いわて未来づくり機構　産業復興作業部会の

実績報告・活動計画（26.3.17）

テーマ：産業基盤の集積と強化について

座長：藤代博之　　　　　担当機関：岩手大学

報告要旨

25年度は、本作業部会が支援すべき7項目（裏面参照）に則り、本作業部会を構成する各組織の復興支援事業等の実施状況、今後、予定される復興支援事業等を調査、整理し、定期的に「いわて未来づくり機構」のHPに情報提供している。また、各組織が行う復興支援事業等を実施する上で明らかになった問題点の解決策を議論した他、今年度は、大船渡市の企業訪問を行い、現状における問題点、要望調査等を行う等、それぞれの場で行われた議論は、各組織が行う復興支援活動にフィードバックされている。一方で、コーディネーターの身分保障や、各種支援情報、公募情報の活用方法等が懸案として残っている。

26年度は、ものづくり企業がある程度集積している宮古、釜石地域を中心に企業訪問し、問題点や要望等を調査・把握に努めるとともに、25年度の課題を踏まえ、コーディネーターの組織化についての課題、実現性についての検討等、3つの目標を掲げ、その達成に向けて活動する予定。

1．平成25年度の部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

◇【第25回】平成25年 5月 7日(火)　　出席者数：19名

検討内容：(1)平成24年度の活動実績及び平成25年度の活動計画

(2)これまでの活動に関する問題点と今後の対応

◇【第26回】平成25年 7月31日(水)～ 8月 1日(木)　　出席者数：23名

検討内容：(1)気仙地区のものづくり企業の現状と問題点

(2)平成25年度の活動実績及び活動計画

(3)作業部会のこれまでの問題点と今後の対応

◇【第27回】平成25年12月18日(水)　　出席者数：12名

検討内容：(1)平成25年度の活動実績及び活動計画

(2)作業部会のこれまでの問題点と今後の対応

２．平成 25 年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

H25 事業計画	H25 事業実績・成果・課題
(1)産業復興作業部会が支援すべき支援策 7 項目を引き続き推進する。 (2)支援活動で明らかになった問題点に関し、解決策を議論する。 (3)沿岸地域の企業訪問を行い、支援内容に関し要望調査を行う。	(1) 本作業部会で策定した以下の支援策 7 項目について、本作業部会を構成する各組織が実施し、又は実施予定の事業を調査し、いわて未来づくり機構のＨＰに掲載、定期的に更新し情報提供している。 支援策 1)被災状況・自治体等支援内容、今後の要望調査 2)各組織が行う復旧・復興支援内容の HP 公開 3)復興事業・状況などに関する情報交換の場の設定支援 4)補助金申請支援 5)各地域の自治体等の活動支援 6)人材育成支援 7)技術開発支援 (2) 支援活動で明らかになった問題点は、本作業部会での議論を踏まえ、適宜、各組織の支援活動へフィードバックされている。 (3) 7 月に大船渡市で開催した本作業部会では、5 社の企業を訪問調査し、現状における問題点、要望等の把握に努めるとともに、適宜、各組織の支援活動へフィードバックされている。

３．平成 26 年度の活動計画

(1)　**目標・出すべき成果**

a)コーディネーターの組織化についての課題、実現性について検討する。
b)公募情報の更なる有効活用方法について検討する。
c)企業訪問等を通じて、産業復興作業部会を構成する各組織の担当者と交流する機会を提供する。

(2)　活動計画

a)産業復興作業部会の支援策 7 項目を引き続き推進する。
b)支援活動で明らかになった問題点に関し、解決策を議論する。
c)沿岸地域の企業訪問を行い、支援内容に関し要望調査を行う。

いわて未来づくり機構　医療福祉体制作業部会の
実績報告・活動計画（26.3.17）

テーマ：医療と福祉体制の整備
―見守りを核とした被災地の生活支援型コミュニティづくり

座長：小川晃子　　　　担当機関：岩手県立大学

報告要旨

平成25年度は、医療・福祉の連携策をモデル構築し、学会等で成果報告をすすめるとともに、この有効な取り組みを岩手県全体に拡大するための外部資金の獲得をめざし「新しい東北」に申請したが採択されず、この面での課題が残りました。また、復興公営住宅への移転等に伴う新たなコミュニティづくりや孤立死防止の取り組み体制の提言も新たな課題となってきています。

25年度の成果と課題を踏まえ、26年度は、①2月28日に立ち上げた産官学協働体制の「岩手県におけるICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり研究会」を10回程度催しながら施策提言するとともに、②自死・孤立死を防ぐ実践的取り組みフィールドを3か所程度拡大し、③新たな外部資金の獲得を目標として、活動していきます。

なお、研究会は、県庁内の関連する複数の部局が構成メンバーとなっています。また、第一回研究会開催の様子は、3月1日（土）のNHK19時のニュースの震災特集コーナーにおいて、座長のインタビューとともに放映されました。

１．平成25年度の部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

(1) 研究会

①開催日

4月18日、5月9日・5月12日、7月19日、8月10日、9月27日、12月4日、1月14日

②出席者：小川晃子（岩手県立大学教授）、長谷川高志（岩手県立大学客員教授、岩手医科大学客員教授・日本遠隔医療学会理事）、鎌田弘之（盛岡赤十字病院健診部部長・日本遠隔医療学会理事）以上全回、佐々木一裕（盛岡市立病院神経内科長・日本遠隔医療学会会員）下線回

③検討内容

・釜石市鵜住居、宮古市、大槌町、山田町等における血圧伝送と「おげんき発信」連携による見守り実践活動の進捗状況確認

・医療・福祉連携による見守りの効果と課題検討

・今後の政策的取り組みの企画検討

④発展的研究会の立ち上げ

2月27日に、「岩手県におけるICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティ

づくり研究会」を、研究者（10名）、岩手県（8組織）、市町村（2）、社会福祉協議会（3）、企業（2）で立ち上げ、第1回研究会を開催した。

(2) 講演・報告等

5月21日　小川晃子　岩手県議会環境福祉委員会調査での講話「被災地におけるICTを活用した医療・福祉連携―見守りとコミュニティ再構築」

６月７日　小川晃子　いわてICTフェア2013セミナー「被災地におけるICTを活用した医療・福祉連携―見守りとコミュニティ再構築」

7月31日　小川晃子　組込み産業地域交流プラザ2013in岩手宮城「みまもり技術を地域包括ケアに活かす」

9月21日　小川晃子・長谷川高志・鎌田弘之他　岩手県立大学成果発表会「『見守り』を核とするICTを活用した医療・福祉連携策の検討」

10月18日　長谷川高志・鎌田弘之・小川晃子・鈴木亮二　日本遠隔医療学会　2013学術大会　見守り分科会報告分科会報告

(3)外部資金獲得のための企画・申請

復興庁が応募した「新しい東北」に対し、分科会メンバーで検討した結果をもとに、岩手県保健福祉部等と情報交換をした上で、「見守りを核とした医療・福祉の連携構築」をテーマとして申請したが、採択されなかった。その後、岩手県等と話し合いを重ねながら、別の外部資金獲得に向けた活動を継続している。

(4)記事掲載

6月6日　DOGITAL GOVERNMENT (NTTDTA)「 高齢者の『みまもり』にICTをどう活用するか」

２．平成25年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）	
H25事業計画	**H25事業実績・成果・課題**
① フィールドで検証した医療･福祉連携による見守りを核とした生活支援型コミュニティづくりの有効性をまとめる	① フィールドで検証した医療・福祉連携による見守りを核とした生活支援型コミュニティづくりの有効性をまとめ、学会等で報告・発表した（５回、成果の１つとして資料１参照）
② 岩手県(政策地域部､保健福祉部､県土整備部、復興局等）に政策提言をする	② 岩手県（政策地域部、保健福祉部、県土整備部、復興局等）に政策提言をし、県との合意のもとに、その実現を目指して「新しい東北」の申請をした（資料２参照）が、採択されなかったために新たな外部資金獲得を目指して活動を継続している。
③ 岩手県及び沿岸市町村と岩手県立大学が協働しこの社会技術を普及するための体制を提言	③ この社会技術を普及するための体制を提言し、県との合意のもとに、その実現を目指して「新しい東北」の申請をしたが、採択されなか

	ったために新たな外部資金獲得を目指して活動を継続している。
④ 仮設住宅及び災害復興公営住宅等の住民の孤立死・自殺を防ぐことにまずは焦点をあてた実践的取り組み体制の構築する	④ 鵜住居等での仮設住宅での取り組みは継続しており、さらに災害復興公営住宅等への次段階に向けた住民の孤立死・自殺を防ぐために実践的取り組み体制の構築を図っている。 ⑤新たな研究会の立ち上げを行った（資料３参照）

３．平成 26 年度の活動計画

(1) 目標・出すべき成果

① フィールドで検証した医療・福祉連携による見守りを核とした生活支援型コミュニティづくりの有効性をまとめる（講演・報告等 3 回以上）
② 岩手県（政策地域部、保健福祉部、県土整備部、復興局等）及び県内市町村等に政策提言をするために、研究会を開催する（10 回以上）
③ 仮設住宅及び災害復興公営住宅等の住民の孤立死・自殺を防ぐことにまずは焦点をあてた実践的取り組み体制を進める（３フィールド以上）
④ 上記の活動を行うための外部の研究的資金の獲得を図る（１資金以上）

(2) 活動計画

	4～6 月	7～9 月	10～12 月	１～3 月
講演・報告		①県立大学内成果報告	②日本福祉介護情報学会	③日本遠隔医療学会
産学官協働の新たな研究会開催	② ③ ④	⑤ ⑥	⑦ ⑧ ⑨	⑩ ⑪
見守りに関する実態調査	企画・実施準備	実施	実施 集計・分析	実施 集計・分析
ICT 活用ポータルサイトの検討	モデル検討	モデル構築	実証実験	システム構想
フィールド拡大		①		②
資金確保	２資金申請	１資金申請		

いわて未来づくり機構　医療福祉体制作業部会の
実績報告・活動計画（26.3.17）

テーマ：医療と福祉体制の整備
―見守りを核とした被災地の生活支援型コミュニティづくり

座長：小川晃子　　　　担当機関：岩手県立大学

報告要旨

平成25年度は、医療・福祉の連携策をモデル構築し、学会等で成果報告をすすめるとともに、この有効な取り組みを岩手県全体に拡大するための外部資金の獲得をめざし「新しい東北」に申請したが採択されず、この面での課題が残りました。また、復興公営住宅への移転等に伴う新たなコミュニティづくりや孤立死防止の取り組み体制の提言も新たな課題となってきています。

25年度の成果と課題を踏まえ、26年度は、①2月28日に立ち上げた産官学協働体制の「岩手県におけるICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり研究会」を10回程度催しながら施策提言するとともに、②自死・孤立死を防ぐ実践的取り組みフィールドを3か所程度拡大し、③新たな外部資金の獲得を目標として、活動していきます。

なお、研究会は、県庁内の関連する複数の部局が構成メンバーとなっています。また、第一回研究会開催の様子は、3月1日（土）のNHK19時のニュースの震災特集コーナーにおいて、座長のインタビューとともに放映されました。

１．平成25年度の部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

(1) 研究会

①開催日

4月18日、5月9日・5月12日、7月19日、8月10日、9月27日、12月4日、1月14日

②出席者：小川晃子（岩手県立大学教授）、長谷川高志（岩手県立大学客員教授、岩手医科大学客員教授・日本遠隔医療学会理事）、鎌田弘之（盛岡赤十字病院健診部部長・日本遠隔医療学会理事）以上全回、佐々木一裕（盛岡市立病院神経内科長・日本遠隔医療学会会員）下線回

③検討内容

・釜石市鵜住居、宮古市、大槌町、山田町等における血圧伝送と「おげんき発信」連携による見守り実践活動の進捗状況確認

・医療・福祉連携による見守りの効果と課題検討

・今後の政策的取り組みの企画検討

④発展的研究会の立ち上げ

2月27日に、「岩手県におけるICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティ

づくり研究会」を、研究者（10名）、岩手県（8組織）、市町村（2）、社会福祉協議会（3）、企業（2）で立ち上げ、第１回研究会を開催した。

(2) 講演・報告等

5月21日　小川晃子　岩手県議会環境福祉委員会調査での講話「被災地におけるICTを活用した医療・福祉連携―見守りとコミュニティ再構築」

６月７日　小川晃子　いわてICTフェア2013セミナー「被災地におけるICTを活用した医療・福祉連携―見守りとコミュニティ再構築」

7月31日　小川晃子　組込み産業地域交流プラザ2013in岩手宮城「みまもり技術を地域包括ケアに活かす」

9月21日　小川晃子・長谷川高志・鎌田弘之他　岩手県立大学成果発表会「『見守り』を核とするICTを活用した医療・福祉連携策の検討」

10月18日　長谷川高志・鎌田弘之・小川晃子・鈴木亮二　日本遠隔医療学会　2013学術大会　見守り分科会報告分科会報告

(3)外部資金獲得のための企画・申請

復興庁が応募した「新しい東北」に対し、分科会メンバーで検討した結果をもとに、岩手県保健福祉部等と情報交換をした上で、「見守りを核とした医療・福祉の連携構築」をテーマとして申請したが、採択されなかった。その後、岩手県等と話し合いを重ねながら、別の外部資金獲得に向けた活動を継続している。

(4)記事掲載

6月6日　DOGITAL GOVERNMENT (NTTDTA)「 高齢者の『みまもり』にICTをどう活用するか」

２．平成25年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）	
H25事業計画	**H25事業実績・成果・課題**
① フィールドで検証した医療･福祉連携による見守りを核とした生活支援型コミュニティづくりの有効性をまとめる	① フィールドで検証した医療・福祉連携による見守りを核とした生活支援型コミュニティづくりの有効性をまとめ、学会等で報告・発表した（５回、成果の１つとして資料１参照）
② 岩手県(政策地域部､保健福祉部､県土整備部、復興局等）に政策提言をする	② 岩手県（政策地域部、保健福祉部、県土整備部、復興局等）に政策提言をし、県との合意のもとに、その実現を目指して「新しい東北」の申請をした（資料２参照）が、採択されなかったために新たな外部資金獲得を目指して活動を継続している。
③ 岩手県及び沿岸市町村と岩手県立大学が協働しこの社会技術を普及するための体制を提言	③ この社会技術を普及するための体制を提言し、県との合意のもとに、その実現を目指して「新しい東北」の申請をしたが、採択されなか

	ったために新たな外部資金獲得を目指して活動を継続している。
④ 仮設住宅及び災害復興公営住宅等の住民の孤立死・自殺を防ぐことにまずは焦点をあてた実践的取り組み体制の構築する	④ 鵜住居等での仮設住宅での取り組みは継続しており、さらに災害復興公営住宅等への次段階に向けた住民の孤立死・自殺を防ぐために実践的取り組み体制の構築を図っている。 ⑤新たな研究会の立ち上げを行った（資料３参照）

３．平成 26 年度の活動計画

(1) 目標・出すべき成果

① フィールドで検証した医療・福祉連携による見守りを核とした生活支援型コミュニティづくりの有効性をまとめる（講演・報告等 3 回以上）
② 岩手県（政策地域部、保健福祉部、県土整備部、復興局等）及び県内市町村等に政策提言をするために、研究会を開催する（10 回以上）
③ 仮設住宅及び災害復興公営住宅等の住民の孤立死・自殺を防ぐことにまずは焦点をあてた実践的取り組み体制を進める（３フィールド以上）
④ 上記の活動を行うための外部の研究的資金の獲得を図る（１資金以上）

(2) 活動計画

	4～6 月	7～9 月	10～12 月	１～3 月
講演・報告		①県立大学内成果報告	②日本福祉介護情報学会	③日本遠隔医療学会
産学官協働の新たな研究会開催	② ③ ④	⑤ ⑥	⑦ ⑧ ⑨	⑩ ⑪
見守りに関する実態調査	企画･実施準備	実施	実施 集計・分析	実施 集計・分析
ICT 活用ポータルサイトの検討	モデル検討	モデル構築	実証実験	システム構想
フィールド拡大		①		②
資金確保	２資金申請	１資金申請		

資料 1

H24 地域協働研究（教員提案型）

RB-01 「『見守り』を核とするICTを活用した医療・福祉連携策の検討」

研究代表者：社会福祉学部　教授　小川晃子
研究メンバー：澤本潤（ソフトウェア情報学部）、細田重憲（前社会福祉学部）、千田睦美（看護学部）、
長谷川高志（地域連携本部）、鎌田弘之（盛岡赤十字病院）、黒田正博（情報通信研究機構）

＜要旨＞
本研究では，東日本大震災の被災地における見守りを核とする医療・福祉のICTを活用した連携策を，釜石市鵜住居における支援をパイロットスタディとして，検討した。その結果，血圧測定値を社会福祉専門職が共有することによる受診誘導や，看取り情報の共有による終末期の医療・福祉連携，地域の見守り者に対する自殺予防ゲートキーパー研修の3面において，取り組みが有効であることを明らかにした。

1　研究の概要（背景・目的等）

東日本大震災の被災地域では，社会的な孤立が深刻化し，仮設住宅での孤立死や自殺も顕著になってきている。これを防ぐためにはコミュニティでの「見守り」が有効であるが，町内会や民生委員の組織も再構築の半ばであるため，サポートセンターや社会福祉協議会等による「見守り」やコミュニティの再構築が社会的な課題となっている。

また，被災地の医療体制は，病院・診療所が壊滅的な被害を受け，その再構築が喫緊の課題となっている。岩手県の医療体制は，震災前から医療機関や専門職の数が不足しており，在宅医療における社会福祉との連携が有効な地域であり，そのために住民と医療・福祉機関や専門機関どうしをつなぐ情報ネットワークの形成が有効である。

こうしたことを背景として，本研究は，「見守り」を核とする被災地の在宅医療・福祉のICTを活用した連携策を検討することにより，被災地における医療・福祉の連携策に資することを目的とするものである。

2　研究の内容（方法・経過等）

2－1　方法

被災後，岩手県立大学の震災復興研究の採択を受けた「被災地における社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり」プロジェクトでは，釜石市医師会や社会福祉法人愛恵会の協力を得て，鵜住居地区サポートセンターを見守りセンターとして，仮設住宅住民を対象とした医療･福祉が連携した見守り体制を構築し（図1参照），有効性を検証してきた。

本研究では，その取り組みをパイロットスタディとし，その成果と課題を関係者に周知しながら，ヒアリングを行う等により問題解決方策についての探索的に明らかにした。本研究の成果は，いわて未来づくり機構において平成24年度から第5作業部会（部会長小川晃子）で報告をしながら，被災地における見守りを核とした医療・福祉連携策を提言し，合意形成を進めてきた。

2－2　福祉領域からのICT見守りの導入

パイロットスタディではまず，岩手県立大学が開発してきた，高齢者が毎日の体調を電話で能動的に発信する「おげんき発信」を平成23年9月から導入した。約220世帯の鵜住居仮設団地D地区のうち25名が利用している。

これに加えて，電気の使用状況から生活行動の有無を把握できるセンサーを，電力中央研究所の協力を得て導入した。分電盤の下に取り付ける機器に「緑のボタン」を付加し，ワンプッシュの「おげんき発信」機能とした。この機器は，難聴・弱視など通常の電話機によるおげんき発信が困難な住民6名に導入している。

さらに，仮設住宅団地支援連絡員のみまわりにより把握された安否情報と，サポートセンターで上記の方法により把握した安否情報を共有するシステムをエヌ･ティ･ティ・ドコモとの共同研究により構築した。

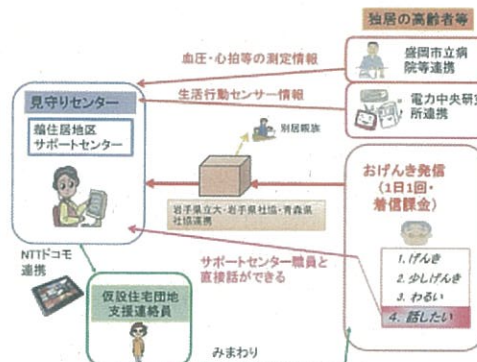



図1　釜石市鵜住居地区における見守り体制

2－3　医療領域からのICT見守りの導入

釜石市では，平成3年から平成19年3月まで，「うらら」という遠隔医療システム（在宅健康管理システム）が稼働していた。在宅で測定した血圧等のデータが通信回線によりうららデータセンターに送信され，専任の看護師が電話相談に応じる体制がつくられていた。被災地では，被災ストレスにより健康が悪化する住民が多いことから，うららの運用に関わっていた鎌田弘之を中心として，血圧測定による見守りを導入することを検討した。

平成23年10月には，独立行政法人情報通信研究機構の黒田正博により，一般財団法人電波技術協会，及びQolセンシングネットワーク研究会の資金・技術提供を受け，サポートセンターに大型の血圧計を配置した。これには，引きこもりがちな住民が血圧測定のためにサポートセンターに足を運ぶという孤立防止の効果があった。

次に，平成24年度当初から，被災地で通信装置つき

の血圧管理システムの支援を続けている佐々木一裕氏はじめ盛岡市立病院と岩手医科大学のチームと連携した。このチームは鵜住居で20台の血圧計を配布し，測定値を携帯電話回線で送信して岩手医大神経内科や盛岡市立病院の医師が閲覧してコメントを入れ，それをサポートセンター職員が印刷し，住民に届ける形で運用している。

図2　血圧伝送システムの取り組み概要

出典）佐々木一裕，岩手県立大学公開講座釜石講座平成24年11月22日資料

被災により在宅医療を行う医師が不足しており，終末期の近づいた患者を担当する医師は，緊急時のタイミングを逃さないための待機時間が大きな負担になっている。この問題を解決するために，鎌田弘之は，釜石市において超小型無線主体センサーを終末期患者に「取り付け，生命兆候を管理し，インターネットで在宅担当医，循環器専門員をつなぐ在宅医療連携システムを構築し，平成24年度に「きずな見守りネットワーク事業」として検証している。

3　これまで得られた研究の成果

パイロットスタディを通して，見守りを核とした医療・福祉の連携策として有効と考えられる3つの方策が明らかになってきた。

3－1　血圧測定による受診誘導連携

仮設住宅の住民は，医療へのアクセス環境が悪いこともあり，血圧が高くても受診しない人が多い。そこで，遠隔地の医師が入れるコメントを，仮設住宅のサポートセンターで印刷し，生活支援相談員が住民に届けることは，受診誘導という面で効果があることが確認された。また，こうしたコミュニケーションを通して，生活支援相談員は住民の健康状態やかかりつけ医がわかることから，ふだんの見守りにおける異変把握や異変対応の確実性が高まる。

3－2　終末期在宅医療・福祉の連携

「きずな見守りネットワーク事業」においては，終末期における医師の精神的負担を軽減し，家族の安心感を高めることが明らかになった。在宅の終末期においては，訪問看護や訪問介護等との連携が必要である。今後においては，このシステムによる見守り情報を，医療・看護・福祉で共有し地域包括ケアの質を高めることが課題である。

3－3　見守り者への自殺予防ゲートキーパー研修

平成24年度に岩手県内のお元気発信利用者において3名の自殺があった。このうち鵜住居の1名は，おげんき発信がないことからサポートセンターの生活支援相談員が訪問をし，遺体を発見した。死後数日を経て遺体が発見される孤立死を防ぐことはできたが，自殺を防ぐことができなかったため，生活支援相談員が衝撃を受けた。そこで，岩手県精神保健福祉センターの黒澤美枝氏と連携し，おげんき発信の見守り者に対する自殺予防のゲートキーパー研修が有効ではないかと考え，検討を進めている。

4　今後の具体的な展開

上記した3点の医療・福祉連携は，さらに検証を進め，有効な手法を他の被災地へ普及することを検討している。

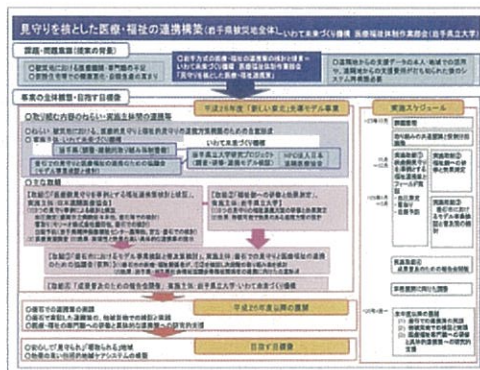
いわて未来づくり機構の部会活動に位置づけるとともに，復興省の「新しい東北」にも申請をした。

注）小川晃子，「新しい東北」申請書作成図

図3　今後の取り組み案

謝辞

この研究に助成していただいた岩手県立大学地域政策研究センターと，検討の場を与えてくださったいわて未来づくり機構，協働者の佐々木一裕先生（盛岡市立病院）と黒澤美枝先生（岩手県精神保健福祉センター）はじめフィールドで協力してくださった大勢の方々や関係する機関に，厚く御礼を申し上げる次第である。

（引用・参考文献）

伊藤慶子・佐々木一裕・杉原佳堯，2012，「被災現場で医療を考える」『日本遠隔医療学会 2012KOBE 大会特別セッション』。

見守りを核とした医療・福祉の連携構築（岩手県被災地全体）

「新しい東北」先導モデル事業　提案書（様式3）　資料2

―いわて未来づくり機構　医療福祉体制作業部会（岩手県立大学）

課題・問題意識（提案の背景）

〇被災地における医療機関・専門職の不足
〇仮設住宅等での健康悪化・自殺念慮の高まり

〇岩手方式の医療・福祉の連携策の検討と提言＝いわて未来づくり機構　医療福祉体制作業部会「見守りを核とした医療・福祉連携策」

〇遠隔地からの支援データの本人・地域での活用や、遠隔地からの支援費用が打ち切られた後のシステム再構築必要

事業の全体構想・目指す目標像

平成25年度　「新しい東北」先導モデル事業

〇取り組む内容のねらい・実施主体間の連携等

〇ねらい：被災地における、医療的見守りと福祉的見守りの連携方策構築のための合意形成
〇 実施主体：いわて未来づくり機構

いわて未来づくり機構
- 岩手県（調整・継続的取り組み体制整備）
- 釜石での見守りと医療福祉の連携のための協議会（モデル事業検証と検討）
- 岩手県立大学研究プロジェクト（調査・研修・連携モデル検証）
- NPO法人日本遠隔医療協会

〇主な取組

【取組①「医療側見守りを事例とする福祉連携策検討と検証」、 実施主体：日本遠隔医療協会】
(1)3つの見守り事例による検討と検証
　血圧測定（盛岡市立病院佐々木他、釜石等での検討）
　看取り（モリーオ株式会社鎌田他、釜石での検討）
　自殺予防（岩手県精神保健福祉センター黒澤他、宮古・釜石での検討）
(2)医療資源調査　(3)効果：実現性と効果の高い具体的な連携案の提示

【取組②「福祉側への研修と効果測定」、実施主体：岩手県立大学】
(1)3つの見守りの福祉連携方策の研修と効果測定
(2)効果：持続可能で効果のある連携方策の設計

【取組③「釜石市におけるモデル事業検証と普及策検討」、実施主体：釜石での見守りと医療福祉の連携のための協議会（仮称）】(1)釜石市の医療・福祉関係者が、①②を検証し次段階の取り組み案を検討
(2)効果：岩手県・岩手県社会福祉協議会等福祉関係者の連携に向けた合意形成

【取組④ 「成果普及のための報告会開催」 実施主体：岩手県立大学・いわて未来づくり機構

平成26年度以降の展開

〇釜石での連携策の実践
〇釜石で実証した連携策の、他被災地での検証と実践
〇医療・福祉の専門職への研修と具体的な連携策への研究的支援

目指す目標像

〇安心して「見守られ」「看取られる」地域
〇効果の高い包括的地域ケアシステムの構築

実施スケジュール

時期		
H25年10月	課題整理	
	取り組みの共通認識と役割分担調整	
11月～12月 H26年1月～3月	実施取組① 医療側見守りをj事例とする福祉連携策とフィールド実証 ・血圧測定 ・看取り ・自殺予防	実施取組② 福祉側への研修と効果測定 実施取組③ 釜石市におけるモデル事業検証と普及策の検討
	実施取組④ 成果普及のための報告会開催	
	本格展開に向けた調整	
H26年4月～	来年度以降の展開 (1) 釜石での連携策の実践 (2) 他被災地での検証と実践 (3) 医療福祉専門職への研修と具体的連携策への研究的支援	

資料３

平成 26 年 2 月 24 日

岩手県における ICT を活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくりに関する研究会
設立趣意書

岩手県立大学　社会福祉学部
小川晃子・細田重憲

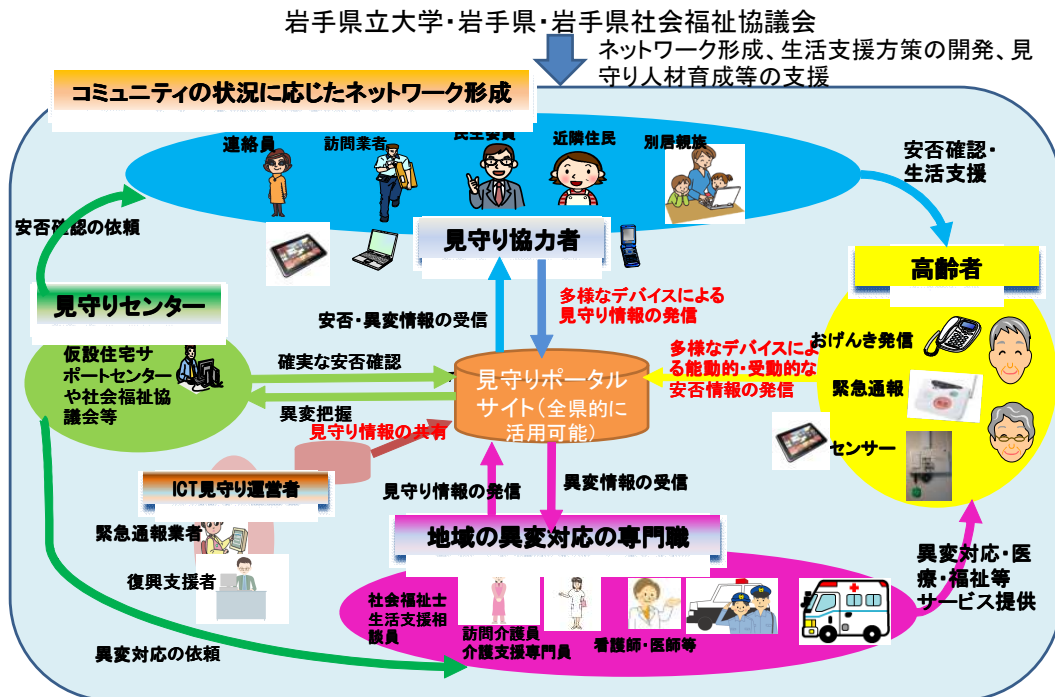
１．目的

東日本大震災津波の被災地では、社会的孤立や自殺を予防するための見守りシステムづくりが喫緊の課題となっている。人的な見守りは、民生・児童委員による体制の再構築や、仮設住宅団地支援連絡員などの緊急的なみまもり・見守り体制から復興住宅など新たな場所での見守り体制への移行など、新たな課題が現実化している。また、外部から復興支援として導入された ICT を活用した見守りシステムは、住民の情報リテラシー育成が不十分であったり、地域の見守り体制とつながっていないなど、継続性に課題があるところが多い。

このような背景を踏まえ、本研究会は、被災地を中心とする社会的孤立や自殺を予防するための見守りシステムづくりを進めるために、見守りシステムの実態把握を行いながら問題解決方法を検討し実証するアクションリサーチを目的としている。

また、各地の人的な見守りネットワークの再構築、ICT（情報通信技術）を活用した見守りシステムを包括するポータルサイト構築についての検討等を併せて行うものとする。

図1．目指す目標像:ICT活用見守りネットワーク形成

岩手県立大学・岩手県・岩手県社会福祉協議会

２．実施体制
①研究会事務局
岩手県立大学　みまもりプロジェクト室
②研究会メンバー
（研究者）
岩手県立大学
社会福祉学部：小川晃子、狩野徹、宮城好郎、細田重憲他
看護学部　　：千田睦美
ソフトウェア情報学部；澤本潤
日本遠隔医療学会：長谷川高志、鎌田弘之、佐々木一裕
電力中央研究所　中野幸夫
（行政）
岩手県
保健福祉部：保健福祉企画室、健康国保課、地域福祉課、長寿社会課、
障がい保健福祉課、医療政策室
復興局：生活再建課
沿岸広域振興局保健福祉環境部
市町村（釜石市、大槌町等）
（社会福祉協議会）
岩手県社会福祉協議会
市町村社会福祉協議会（釜石市社会福祉協議会、大槌町社会福祉協議会）
（企業）
ドコモ、シャープ他

３．取り組み内容
(1)　見守り体制実態調査
①　目的
被災地をはじめ、県内での見守り体制の実態と課題を把握する。
②　調査対象
民生児童委員、仮設住宅団地支援連絡員、生活支援相談員等。
③　調査方法
民生児童委員協議会、市町村社会福祉協議会、行政等を通じて配布・回収。
(2) ICT を活用した見守りシステム実態調査
①　目的
被災地での支援策として導入された ICT 活用システムの実態と課題を把握する。

② 調査対象

被災地で導入されている ICT 活用システム

③ 調査方法

文献調査や質問紙調査・ヒアリングを通して事例を挙げ、その事例に対するヒアリングや資料検討を行う。

(3) 見守りポータルサイト構築と実証実験

ICT 活用システムのポータルサイトを構築する。まずは、多様なシステムが連携をとりながら稼働している釜石市鵜住居をモデルとして構築し、実証実験を行う。その検証を得て、全県的なポータルサイト構築の検討と、合意形成を行う。

(4) 全県的な見守り体制の在り方検討

上記の作業をもとに、岩手県全体の見守り体制の在り方を検討する。

４．工程

	26年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	27年 1～3月
見守り体制実態調査	企画	準備	実施	分析	
見守りシステム実態調査	企画	事例把握調査	事例を対象とする詳細調査	分析	
ポータルサイト構築	企画	釜石におけるモデルシステム構想	釜石におけるモデルシステム構築	実証実験	本システムの構想検討
研究会	①キックオフ	②調査実施検討・モデルシステム構想検討	③調査中間検討	④調査結果検討・ポータルサイト中間検討	⑤調査結果をもとにした見守り体制の検討・ポータルサイト構想検討

	4～6月	7～9月	10～12月	28年 1～3月
見守り体制実態調査	分析			
見守りシステム実態調査	分析			
ポータルサイト構築	本システムの構築	実証実験	本システムの修正・稼働	
研究会	⑥見守り体制の検討（研修実施やネットワーク形成）	⑦ポータルサイトの運用方法検討	⑧今後の見守り体制整備の検討・合意形成	⑨今後の課題整理

５．活動費用

①岩手県立大学地域政策研究センター　東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究費（3 月申請、4 月審査、5 月採択決定）

②岩手県立大学と㈱ドコモの共同研究費

③その他の競争的資金獲得

６．キックオフミーティング開催

①日時：平成 26 年 2 月 27 日（木）13:30～15:00

②場所：岩手県立大学アイーナキャンパス学習室１

いわて未来づくり機構　**かけ橋作業部会**の実績報告・活動計画（26.3.17）

テーマ：　いわて三陸復興のかけ橋プロジェクトの推進

座長：　平野　直　　　　　担当機関：岩手県

報告要旨

平成25年度は、新たに活動拠点を盛岡と沿岸4箇所（久慈市、宮古市、釜石市、陸前高田市）に設置するとともに、コーディネーターを配置し、①復興支援マッチング、②復興関連情報の発信、③復興支援ネットワークの強化を行った。

平成26年1月末の実績は、

・復興支援マッチング　132件、支援箇所数は502箇所（目標300件）
・ポータルサイトへの記事掲載　313件（目標900件）、閲覧数　144,804回
・沿岸地域での交流会　6回（目標8回）　首都圏交流会　4回（目標5回）

首都圏での交流会では、社内販売会や社員食堂でのメニュー化など県産品の利用拡大につながる具体的な復興支援マッチングが生まれている。

一方、復興支援ニーズの多様化により、地域課題の解決に結びつくニーズを的確に把握してことが難しくなってことや、一部の企業・団体では復興支援の削減や中止の動きがあること、マスメディアでの復興関連情報の発信が減少により、さらに復興の進み具合が伝わりにくくなってきている等の課題が顕在化している。

これらの課題を踏まえ、26年度は首都圏での企業訪問等により支援の掘り起こしを図るとともに、コーディネーターをフルに活用して情報発信と相談体制を強化する。

１．平成25年度の部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成25年5月29日　旧作業部会開催（参加者：6名）
・かけ橋プロジェクトの実績報告
・かけ橋プロジェクトの取組み
・作業部会の役割について

平成25年8月7日　第1回かけ橋作業部会開催（参加者：7名）※ 作業部会を改組
・かけ橋プロジェクトの取組について
・かけ橋事業と他事業との連携について
・民間支援の活用について

平成25年11月26日　アドバイザー会議開催（参加者：4名）
※ 旧作業部会メンバーをアドバイザーに依頼

平成25年12月18日　第2回かけ橋作業部会開催（参加者：6名）
・かけ橋プロジェクトの取組みについて
・かけ橋プロジェクトの今後の取組みについて
・県外からの主な支援提案について
・産業分野のコーディーターの連携について

２．平成25年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

H25事業計画

社会環境等の変化を踏まえながら、次の取組みを進める。

(1)　復興支援のマッチング

地元の支援ニーズや県内外からの支援提案の把握とマッチングの促進

【目標：支援箇所300箇所】

(2)　復興関連情報の発信

県内外からの支援実績や復興の進捗状況、支援団体等の活動状況等を発信

【目標：トピックス掲載数 900件】

(3)　復興支援ネットワークの強化

県内外の団体や企業との連携体制の構築や団体間のコーディネート等

【目標：交流会開催数 計13回】

H25事業実績・成果・課題

１　実績・成果

(1)　復興支援のマッチング

盛岡事務所及び沿岸サテライト（4箇所）を設置して、沿岸地域の復興支援ニーズと県内外からの復興支援提案をコーディネートし、復興支援のマッチングを促進。

(H26.1.31現在)

マッチング着手	195件
マッチング完了	132件
マッチング総数	509箇所

(2)　復興関連情報の発信

サテライトで収集した沿岸地域の現状や復興の進み具合等をポータルサイトやSNS（Facebook、ツイッター）等を通じて県内外に情報発信。

(H26.1.31現在)

サイト等閲覧数	144,804回
記事掲載数	313件
Facebook閲覧数	31,502回
ツイート数	599回

(3)　復興支援ネットワークの強化

沿岸４地域でそれぞれ交流会を２回（計８回）、首都圏で企業向けの交流会を５回開催（予定）しながら、復興支援の円滑化に向けたネットワーク形成に着手。

(H26.1.31現在)

東京交流会	4回
沿岸地区交流会	6回

２　課題

・復興支援ニーズが多様化しており、地域課題の解決に結びつくニーズを的確に把握してことが難しくなってきている。
・復興関連情報のメディア発信が減少し、更に県内外に対して復興の進み具合が伝わりにくくなってきている。
・各地域で復興の進み具合に差があるため、復興支援ネットワークに対する必要性も異なり、ネットワーク化が難しい地域がある。

	・復興支援に取り組んでいる一部の企業では、復興支援の削減や中止の動きがあり、復興支援の継続を訴えていく必要がある。

３．平成 26 年度の活動計画

(1)　**目標・出すべき成果**

- 復興支援ニーズを的確に把握するとともに、交流会等を通じて支援者を募り、被災地でのマッチングを実現。

  【支援箇所数　300 箇所】

- 沿岸地域の現状や復興の進み具合を体系的に情報発信。

  【テーマ設定　5 テーマ以上、復興トピックス 360 件】

- 復興支援を速やかに実現できるよう県内外でのネットワークを強化。

  【沿岸交流会 4 地域各 2 回、東京交流会 4 回、計 12 回】

(2)　**活動計画**

①　プロジェクトの進め方等を検討・助言のため、作業部会とアドバイザー会議を開催。

②　コーディネーターを活用し、復興支援マッチングや復興関連の情報発信、復興支援ネットワークの強化を継続実施。

③　首都圏での支援の掘り起こしのため、情報発信・相談体制を強化。

- 首都圏で企業訪問等を行い、プロジェクト及び個別案件を紹介。
- 情報発信と相談・調整を行うスタッフを事務局に配置。

いわて三陸　復興のかけ橋プロジェクト

活動報告書

ACTIVITY
REPORT2014 January

平成26年1月

岩手県政策地域部
いわて未来づくり機構

事業受託者　公益社団法人 助けあいジャパン

1　復興支援のマッチング

平成26年1月の復興支援マッチング実績は、「相談件数」が28件、「マッチング着手」が28件、「マッチング完了」が15件、実際に支援が行われた「支援箇所数」は108箇所となっている。支援箇所数の本年度累計は509箇所。

○　久慈市での「子育て支援事業開所」に伴い、NPO法人サロンたぐきりから必要備品の支援の要請があり、一般社団法人SAVE IWATEから空気清浄機1台、社会福祉法人読売光と愛の事業団からストーブ、ハロゲンヒーターの購入費用の支援が決定しました。（1月）

○　日本圧着端子製造株式会社から事務用デスクと椅子（中古）の提案があり、沿岸部のNPO、復興支援団体等16団体に43セットの寄贈が行われました。（1月）

○　公益財団法人共生地域創造財団からスポーツ飲料の支援先選定の提案があり、釜石市の中学校運動部やスポーツ少年団などへのマッチングが決定しました。（1月）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	1月	計
相談件数	67	60	65	28	220
マッチング着手	45	63	59	28	195
マッチング完了	22	54	41	15	132
支援箇所数	34	180	187	108	509
取り下げ・不達成	3	14	5	0	22

※4月には前年度からの引継件数を含む

主なマッチング実績（支援提案）

提案内容とマッチング結果	支援者と支援先等		
○コンサート収益金の寄付 プリンセス プリンセスのコンサート収益金(5000万円)を、被災地の看護の仕事に携わる方々や、看護の仕事を志す若い方々を応援する事業に役立ててほしいとの提案をいただき、県が実施する3つの事業に充当することが決定しました。	支援者	ロックバンド「プリンセス プリンセス」 （NPO法人ポイントグリーン推進環境会議）	8月
	支援先	岩手県の事業 ・看護師等修学資金貸付金 ・岩手県ナースセンター事業 ・看護師等養成所施設整備費	
○リユースプロジェクタの寄付 プロジェクタのLED化に伴って生じるプロジェクタ（リユース）寄贈の提案をいただき、受け入れを希望する地域公民館や自治体、NPO等、約80団体へ提供が決定しました。	支援者	㈱リクルートホールディングス	9月
	支援先	受入を希望する地域公民館や自治会、NPO等 （約80団体）	
○スポーツ用アンダーシャツの寄付 スポーツアンダーシャツ（約4000枚）の寄付の提案をいただき、沿岸地区の小中学校運動部（約80校）へ寄贈しました。	支援者	㈱アクロス商事（大阪府）	11月
	支援先	沿岸地区の小中学校運動部（約80校）	
○体験型謎解きゲームの実施支援 武蔵野市で実績のある「体験型謎解きゲーム」を県内・沿岸地区での開催支援の提案があり、陸前高田市内での開催に向け調整がスタートしました。	支援者	㈱サプラニア（東京都）	12月
	支援先	高田大隅つどいの丘商店街（陸前高田市）	
○事務用デスク・椅子の支援 事務用デスクと椅子の寄付の提案をいただき、沿岸地区のNPOや復興支援団体等16団体へ43セット寄贈しました。	支援者	日本圧着端子製造㈱（大阪府）	1月
	支援先	沿岸地区のNPO、復興支援団体等（16団体）	

主なマッチング実績（支援要請）

要請内容とマッチング結果	支援者と支援先等		
○水上バイクの支援 沿岸市町村から非常時や防災訓練に活用する水上バイクの支援要請をいただき、川崎重工業(株)から宮古市と山田町へ水上バイク各1台の支援が決定しました。	支援者	川崎重工業(株)	9月
	支援先	宮古市、山田町	
○ガス炊飯器の支援 非常時の炊き出し等に活用するガス炊飯器の支援要請をいただき、日本ガス石油機器工業会からガス炊飯器（5升炊、2台）の支援が決定しました。	支援者	日本ガス石油機器工業会	10月
	支援先	山田町内のコミュニティセンター	
○生活再建相談用のパソコンの支援 生活再建相談の方が閲覧に使用するパソコンの支援要請をいただき、ふんばろう東日本支援プロジェクトからパソコン2台の支援が決定しました。	支援者	ふんばろう東日本支援プロジェクト	10月
	支援先	あすからのくらし相談室・宮古	
○首都圏での野菜販売の支援 被災者の生活不活発病予防プロジェクトで栽培した野菜を首都圏で販売したいとの要請をいただき、首都圏で販売会等を行っているもりおか復興ステーション東京支部にマッチングを行いました。	支援者	もりおか復興ステーション東京支部	11月
	支援先	陸前高田病院　被災者の生活不活発病予防プロジェクト	
○子どもの心のケアに係わるイベントの支援 山田町内の保育園等から子供たちの心のケアのためのイベント（人形劇、マジックショー、演劇等）開催の要請があり、県内団体とのマッチングを行いました。	支援者	（一社）SAVE IWATE	12月
	支援先	大浦保育園、大沢保育園、織笠保育園、豊間根保育園、船越保育園、山田第一保育所、山田幼稚園、わかば幼稚園、日台きずな保育園（山田町）	
○子育て支援事業開所に伴う備品の支援 新たに解説した「子ども一時預かり所」での必要備品の支援要請をいただき、家庭用ファンヒーター1台、ハロゲンヒーター1台、掃除機1台、空気清浄器1台、ノートパソコン1台の支援が決定しました。	支援者	（一社）SAVE IWATE・（社福）読売光と愛の事業団	1月
	支援先	NPO法人サロンたぐきり	
○復興応援地域通貨事業の支援 本格的事業を行うための事務所確保や事務手続きなどの指導の要請があり、社会福祉協議会などにマッチングを行いました。	支援者	―	1月
	支援先	（公益）さわやか福祉財団	

2 復興支援の情報発信

○ 動画を活用して、岩手県内の復興に向けた取組みや県内外からの復興支援の状況等を発信しています（１月末現在：26本掲載）。

○ フェイスブック、ツイッターを活用して、拡散力のある情報発信に取り組んでいます。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	1月
サイトアクセス数	6,923	11,991	11,355	4,415
累 計	6,923	18,914	30,269	34,684
サイトページビュー数 ※1	31,573	49,300	45,998	17,933
累 計	31,573	80,873	126,871	144,804
復興トピックス掲載数	50	146	100	17
累 計	50	196	296	313
ツイート数 ※2	141	215	179	64
累 計	141	356	535	599
ツイッターフォロワー数	1,368	1,519	1,588	1,626
フェイスブック記事閲覧数 ※2	2,895	11,479	11,030	6,098
累 計	2,895	14,374	25,404	31,502
メルマガ読者数	450	513	613	665

※1 サイトページビューは、ポータルサイトPV、FB閲覧数、Youtube視聴数の合計
※2 ツイッター、FBは、5/13より運用開始

ポータルサイトによる発信

フェイスブックによる発信

3 復興支援ネットワークの強化

○ 平成26年1月15日久慈地区、1月24日釜石・大槌地区で「地域ネットワークの構築」を目指して「沿岸交流会」を開催しました。
（本年度沿岸4地区で計8回開催予定）

○ 平成26年1月30日、首都圏での企業や団体との交流拡大を目的にした「第4回 いわて×東京マッチング交流会」を開催しました。
（おおむね2ヶ月に1回程度開催予定）
次回の東京交流会は、平成26年3月19日に開催予定。

交流会の様子

沿岸交流会

日 時 平成26年1月15日（金）13時30分～
場 所 久慈地区合同庁舎（久慈市八日町）
参加者 19名
名 称 第2回 久慈地区沿岸交流会
次 第 ・NPO等が活用できる情報紹介
・マッチングに関する個別相談会

講師とワークショップの結果

日 時 平成26年1月24日（金）16時～
場 所 岩手大学 三陸復興推進機構 釜石サテライト（釜石市平田）
参加者 19名
名 称 第2回 釜石・大槌地区沿岸交流会
次 第 ・首都圏での復興支援を取り巻く環境の変化
・復興支援を引き出す情報発信のコツなど

■ 沿岸交流会開催実績

開催日	開催場所	テーマ等	参加数
平成25年6月25日	釜石市	情報発信	15名
平成25年8月26日	宮古市	地域ネットワークの構築	48名
平成25年9月24日	大船渡市	交流人口の増加	32名
平成25年10月3日	久慈市	地域ネットワークの構築	33名
平成26年1月15日	久慈市	地域ネットワークの構築	19名
平成26年1月24日	釜石市	地域ネットワークの構築	19名

東京交流会

日　時　平成26年1月30日（木）16時～
場　所　dream design内イベントスペース（東京都港区）
参加者　24団体•社
名　称　いわて×東京　復興支援マッチング交流会
テーマ　社内活動に岩手の商材を！
　　　　2014年も法人が関わり続ける復興への取組み
次　第　・「いわて三陸復興のかけ橋」の紹介
　　　　・岩手県産品の利用拡大への支援等
　　　　・ワークショップ、相談会
結　果　被災地商品アメニティとしての利用や社内販売会など、着手しやすい復興支援の方法を提案したところ、数社から「被災地商品の販売会を企画したい」などの相談がありました。

かけ橋プロジェクトの説明

岩手県産品を試食しながらのワークショップ

■　次回の東京交流会
日時　平成26年3月19日（水）16時～
場所　dream design内イベントスペース（東京都港区）
次第（予定）・「いわて三陸復興のかけ橋」の紹介
　　　　　　・ワークショップ、相談会

■　東京交流会開催実績

開催日	開催場所	テーマ等	参加数
平成25年6月26日	東京都港区	いわて×東京マッチング会（東京交流会）	29社・団体
平成25年8月27日			12社・団体
平成25年11月15日			16社・団体
平成26年1月30日			24社・団体

ネットワーク会議等への定期的参加

- ○　陸前高田市まちづくりプラットフォーム
- ○　大船渡アクションネットワーク会議
- ○　釜石地域連絡協議会
- ○　情報共有会（大槌町）

陸前高田市まちづくりプラットフォーム

大船渡アクションネットワーク

岩手県政策地域部政策推進室

〒020-8570　岩手県盛岡市内丸10-1
TEL ： 019-629-5215　FAX ： 019-629-5254
E-mail ： AA0001@pref.iwate.jp

公益社団法人 助けあいジャパン

E-mail ： tji.kakehashi@gmail.com
TEL ： 080-3526-4189（盛岡事務所）

いわて未来づくり機構**観光作業部会**の実績報告・活動計画（26.3.17）

テーマ：　岩手県の観光の推進について

座長：　廣　田　　淳　　担当機関：岩手県商工会議所連合会

報告要旨

平成25年度の作業部会は､各団体が積極的に連携をとりながら行動を展開することとした。

① **ＩＬＣの実現に向けて、**普及・啓発活動、調査・研究活動、要望・提言活動に積極的に取り組んできた。

特にも、昨年4月には岩手県ILC推進協議会として、行政、経済、報道関係者総勢35名でジュネーブ：ＣＥＲＮを訪問し、北上山地のアピールを行うとともに国際研究都市形成に向けた受け入れ体制の整備について調査を実施したことは、その後のILC立地評価会議の決定、官民連携や岩手県民のILCに対する機運の醸成に大きな弾みがついた。

引き続き講演会、要望・提言等、誘致から『実現』に向けてステージアップした活動を開始している。

昨年12月には、盛岡商工会議所に「ILC実現検討会議」を設置し、受入れ体制整備への具体的事項について検討を進めている。

② **コンベンション活動においては、**岩手経済同友会、盛岡商工会議所において、全国規模の大会を実施した。全国の皆様に発災から今までの支援への感謝、復興の現状を理解いただいたこと、そして岩手のおもてなしを十分に感じていただき、中身のある充実した大会となった。

③ **花巻空港の利用促進においては、**台湾との定期チャーター便の開設実現に向けて、達増知事のトップセールスに民間の立場から参加するなど、官民連携して取り組んだ。

④ **県北観光の推進においては、**全国的ブームとなった“あまちゃん”を最大のチャンスと捉え、コンベンション開催時の“じぇじぇバッチ”の提供など県北観光の推進に取り組んだ。

観光作業部会としては、平成25年度で終了し、平成26年度以降については、ILCを始めとした活動を各団体が連携して展開していくこととする。

１．平成25年度の部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

・部会としての活動はなし。

２．平成 25 年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

H25 事業計画	H25 事業実績・成果・課題
① 国際リニアコライダー計画（ＩＬＣ）の誘致活動	25.8.23　ILC 立地評価会議において、北上サイトが国内候補地として最適であると発表され、誘致から実現に向けた活動にステージアップ。 （1）普及・啓発活動 ① 講演会開催事業 ② 普及啓発用リーフレットの作成 ③ ＤＶＤ作成による小・中・高等学校への寄贈 ④ 横断幕、のぼり、卓上のぼり、ポスター等の作成・配付 ⑤ ＨＰを活用した情報発信 ⑥ 新聞・TV・ラジオによる ILC 特集への広告協賛 （2）調査・研究活動 ① CERN 視察 4 月 10 日～15 日上野副知事をはじめ総勢 35 名東北のアピールや国際学術研究都市形成に向けた受け入れ体制の整備について調査・研究を実施した。 ② インターナショナルスクール幕張視察 （3）要望・提言活動 ①青森・秋田・北海道知事等の訪問 ②河村議連会長等政府要人への要望 ③復興庁、中小企業庁、地元選出国会議員への復興要望と ILC 要望 ④ LCC メンバー視察（10.17）に伴うレセプションの開催 ⑤ LCC コミュニケーター視察に伴うレセプションの開催 （4）産学官民連携の強化 ①地元三大学学長との懇談会の開催 （5）受け入れ体制の整備 昨年 12 月 25 日、盛岡商工会議所に ILC 実現検討会議を設置し、受入れ体制の整備に向け具体的事項について検討を始めている。
② コンベンション活動	5 月 23 日～24 日　岩手経済同友会 「全国経済同友会セミナー」 約 1,000 名

	7月4日～6日　盛岡商工会議所/岩手県連合会 「全国商工会議所観光振興大会いわて大会2013」 ～復興を推進する交流観光～ ○分科会　500名 Aコース（大船渡）78名、Bコース（釜石）81名 Cコース（宮古）106名、Dコース（久慈）　53名 Eコース（気仙沼）　182名 ○本大会　1,137名
③ 花巻空港の国際便就航	4月21日～25日に実施された台湾への達増岩手県知事のトップセールスに商工会議所役員も民間の立場から参加した。 また、平成26年度の定期チャーター便運航に向けて、インバウンドのみならずアウトバウンドの実績も課題の一つであり、県内商工会議所や各団体と連携して取り組む。
④ 県北観光の推進	“あまちゃん”を最大のチャンスと捉え、継続的な観光の推進に取り組んだ。

３．平成26年度の活動計画

・平成25年度で部会としての活動は終了。

平成25年度主な活動とした４項目については、引き続き各団体が積極的に連携して取り組んでいく。

いわて未来づくり機構

東北未来創造イニシアティブ作業部会の実績報告・活動計画（26.3.17）

テーマ：　東北未来創造イニシアティブの運営

座長：　佐藤　達哉　　　　担当機関：㈱岩手銀行

報告要旨

平成 25 年度は、釜石・大船渡両市において、『人づくり』のための人材育成道場を開設・運営する取組みを行い、２つプログラムを企画・実施しました。

１つ目は次代を担う若手経営者・事業家を対象とした「未来創造塾」です。マッキンゼーを始め専門家による学びや、個別事業メンタリングによる対話と気付きを通して、3 月 1 日、2 日の卒塾式では、塾生が半年間に亘り磨き上げてきた事業構想を発表しました。成果は今後の彼ら行動により顕在化してくると思われますが、塾生がリーダーシップを発揮し、地域も一体となって、それぞれが復興の担い手として未来を拓こうという雰囲気が今後ますます醸成されていくことが期待できます。

２つ目はビジネス・ソーシャルを問わず広く一般市民を対象とした「未来創造フォーラム（公開フォーラム）」です。様々な分野の第一線で活躍されている講師の話に、遠くは田野畑村や盛岡市など、多くの参加者が耳を傾け、刺激を受けたことが成果です。

一方、講師の日程確保が難しく、後半のスケジュールが確定しないまま塾生募集を余儀なくされた結果、塾生の参加率が芳しくないといった課題も残りました。

25 年度の成果と課題を踏まえ､26 年度は地域で様々ある人材育成関連の企画を調査・把握し、マッピングすることにより人材発掘に活用するとともに、第一期未来創造塾の「卒塾生に対する継続支援」を行います。また「第二期未来創造塾」、著名人を招聘した「未来創造フォーラム」、ならびに今年度調整がつかずに実施できなかった地域を代表する経営者・事業家を対象とした「エグゼクティブ・コーチング」を実施する計画であり、創造的復興に向けて地域を牽引するリーダーをより多く輩出することを目標として、活動していきます。

１．平成 25 年度の部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

＜第１回作業部会＞

（１）6 月 13 日（木）15 時～16 時半

（２）18 名（参画機関 9 名、オブザーバー6 名、事務局 3 名）

（３）検討内容

①作業部会の立上げ趣旨および部会の位置付けの説明

②作業部会メンバーの紹介

③作業部会の活動内容の説明（東北未来創造イニシアティブの活動および本部会の役割～塾生の紹介依頼、協力機関への折衝支援

④未来創造塾（若手事業家向け人材育成道場）のカリキュラムおよび開講に向けた活動の

説明

（４）成果（アウトプット）

①上記項目について、東北未来創造イニシアティブが展開を予定している人材育成道場に対して理解を深めると共に、企画・運営の実務を担う現場（出向者）のニーズを踏まえ、参加機関がどのような支援ができるかを意見交換した。

②部会では、出向者から道場運営に対する課題や要望を吸い上げ、部会メンバーがそれに対してフィードバックを行いながら、事務局が具体的な支援策を打ち出し、より多くのリーダーを輩出すべく、人材育成道場を行うことを合意した。

＜第２回作業部会＞

（１）10 月 30 日（水）13 時半～15 時

（２）21 名（参画機関 10 名、オブザーバー8 名、事務局 3 名）

（３）検討内容

①釜石／大船渡人材育成道場「未来創造塾(25 年 8 月開講)」の活動報告

②人材育成道場４つのプログラムの検討状況説明（公開形式の未来創造フォーラム等）

③未来創造塾の第一期卒塾生に対する支援策の検討

（４）成果（アウトプット）

①メンバー各機関の協力により、未来創造塾が開催地の釜石・大船渡の両市にとどまらず、近隣地域からも塾生を集めてスタートできた。

②新たに実施される未来創造フォーラムについて、受講者募集にあたり、声掛け等の協力をメンバー各機関から取り付けることができた。

③卒塾生に対する支援策について、各機関の取組紹介、起業支援コーディネーターの活用、セクター連携で事業者に寄り添うトータル支援、成功事例の共有など、活発な議論がなされた。こうした意見や要望を踏まえ、事業者支援策を講じることで合意した。

２．平成 25 年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

H25 事業計画	H25 事業実績・成果・課題
(1) 人材育成 ①25 年上期 ・実践行動型人材育成道場「未来創造塾」の開設と運営 ②25 年下期 ・「公開フォーラム」の開催 ・「エクゼクティブ・コーチング」の開催 ・「自立・起業塾」の開催	(1) 人材育成 ①25 年上期 ・25 年 8 月「未来創造塾」開講。22 名の塾生が参加し、26 年 3 月卒塾式（事業構想プレゼン）に向けて活動中である。 ・専門家のワークショップ（月 1～2 回）、専門家および出向者による個別・遠隔メンタリング（月 2～3 回）を実施。勉強会での学びを取り入れ、塾生の事業構想書を磨きあげている。 ②25 年下期 ・11 月釜石、12 月大船渡で「公開フォーラム」を 2 回実施。総勢 100 名の聴講者・マスコミで盛会理に開催。 ・「エクゼクティブ・コーチング」は 26 年 3 月開催に向けて検討したが、諸事情により 26 年度に延期。 ・「自立・起業塾」は、ソーシャル分野で検討中。

	【課題】 a．事業繁忙により塾生の参加率が芳しくないこと （補講対応するも、時間確保と質の担保が難しい） b．講師陣の日程調整が難しいこと （当初想定していたカリキュラムが変更となる） c.人材発掘が難しいこと

３．平成 26 年度の活動計画

(1)　**目標・出すべき成果**～人材育成に取組み、より多くの地域リーダーを養成・輩出する～

①第 1 期・未来創造塾の卒塾生に対する継続支援

・部会参画機関およびいわて未来づくり機構の構成 58 機関がセクター連携し、得意分野で支援しながら、下記の実践的な取組みを推進する。

・販路拡大支援（ビジネスマッチング）、専門家紹介（派遣）、ファイナンス支援、補助金制度紹介、課題解決支援（ソリューション）、事業承継、M＆A支援。いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会の紹介、等。

②人材育成道場の継続開催

・25 年度実現しなかった「エクゼクティブ・コーチング」の開催（26 年度中）

・第 2 期・未来創造塾の開催（26 年 7 月頃）

・公開フォーラム（著名な講師陣を招聘し、広く地域の方々に聴講いただく）

③地域主催者として、25 年度よりも道場運営に積極的に関わる人と機会を増やす。

・東北未来創造イニシアティブの活動は残り 3 年間。地域に運営ノウハウを定着化させるには、出向者だけではなく、参画機関の担当者が取り組む必要がある。

・東北未来創造イニシアティブ撤退後も、機構あるいは行政が受け皿となり、人材育成に取組めるようノウハウを蓄積すると共に連携を強化する。

(2)　**活動計画**

・平成 26 年 3 月 1 日	釜石人材育成道場「未来創造塾」卒塾式
・平成 26 年 3 月 2 日	大船渡人材育成道場「未来創造塾」卒塾式、大船渡未来創造会議
・平成 26 年 4 月	「第 2 期・未来創造塾」塾生募集開始
・平成 26 年 5 月	「第 2 回・東北未来創造会議（東京）」開催
・平成 26 年 7 月	第 2 期・未来創造塾」開講式
・平成 26 年上期	「公開フォーラム」開催
・平成 26 年度中	「エグゼクティブ・コーチング」開催
・平成 27 年 2 月	「未来創造塾」卒塾式

以　上

いわて未来づくり機構　**復興教育作業部会**の実績報告・活動計画

（26.3.17）

テーマ：復興を担う人材の育成

座長：岩手大学教授　栗林　徹　　担当機関：岩手大学

報告要旨

平成２５年度総会で設置が承認された本作業部会は、活動の目的や対象を確認し、活動計画を定めました。活動計画に基づき、第一弾として「いわての師匠」派遣事業を平成２６年度から本格始動するため、ラウンドテーブルメンバー所属機関及び機構会員の高等教育機関に対して本事業への参画及び提供可能な講演・授業（学習プログラム）の情報提供を依頼しましところ、６つの企業等から参画の了承を得ました。

平成２６年度は「いわての師匠」派遣事業を開始し、まずは、岩手県教育委員会協力のもと校長会等を通じて本事業の趣旨・活動内容を県内の小・中学校、高校に周知し、１０校での実施を目標に本事業を展開します。また、各校の「いわての復興教育」プログラムの取り組みを広く県民に知っていただく機会として「『いわての復興教育』プログラム交流会（仮称）」の開催を検討します。

１．平成 25 年度の部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

第１回　 9 月 12 日　部会員９名、事務局４名
　　本作業部会名称及び活動計画について検討

第２回　11 月 12 日　部会員８名、事務局４名、オブザーバ１名
　　「いわての復興教育」プログラム支援方法について検討

２．平成 25 年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

H25 事業計画	H25 事業実績・成果・課題
本作業部会の具体的な活動目的を岩手県教育委員会が推進する「いわての復興教育」プログラムの支援としたうえで活動計画を決定し、スタートできる計画から実行する。	第１回作業部会で活動目的・方針を確認し、具体の活動計画を以下のとおり定めた。 ①機構会員機関の専門家を学校に講師として無償で派遣（「いわての師匠」派遣事業） ②「『いわての復興教育』プログラム交流会（仮称）」の開催 ③パイロット事業の実施（当面は事業計画） 活動の順序としては、まず①に着手し、事業の認知度が高まったところで②、③と事業拡大することとした。 第２回作業部会では、活動計画①に係る実施要項等を定めた。講師リストには、会員機関等が提供可能な講演や教育プログラムを記載し、各校がそれを見て、自校の

	復興教育に合った内容・機関等を選び、事務局が調整の上、実施することとした。リスト作成のため、ラウンドテーブルメンバー所属機関及び高等教育機関（計 9 機関）に参画依頼を行い、現在、6 機関から回答を得た。現在、回答に基づきリスト案作成に着手している。 各学校への周知方法については、12 月 9 日に岩手県教育委員会所属の作業部会メンバーと検討を行い、4～5 月に行われる地区の校長会等で本事業を紹介した後、岩手県教育委員会を通じて各校に実施要項及びリストの配布等行うこととし、実質的な活動は平成 26 年度からとなる。

３．平成 26 年度の活動計画

(1)　目標・出すべき成果

「いわての師匠」事業による県内小中学校、高校への講師派遣・授業提供を開始し、10 校で実施することを目指す。

(2)　活動計画

第１四半期で「いわての師匠」派遣事業の周知活動を行い、順次、各校の依頼に基づき講師派遣・プログラム提供を行う。

ある程度の実績を上げた後、「オール岩手」の取り組みとなるよう全機構会員に参画を依頼し、より多様な講師・教育プログラム提供を可能にすることを目指す。

また、岩手県教育委員会と共同で、各校の取り組みを広く県民に周知する場として、「『いわての復興教育』プログラム交流会（仮称）」の開催を検討し、関係機関と協議する。

様式１

いわて未来づくり機構　復興教育作業部会の実績報告・活動計画

（26.3.6）

テーマ：復興を担う人材の育成

座長：岩手大学教授　栗林　徹　　担当機関：岩手大学

報告要旨

平成２５年度総会で設置が承認された本作業部会は、活動の目的や対象を確認し、活動計画を定めました。活動計画に基づき、第一弾として「いわての師匠」派遣事業を平成２６年度から本格始動するため、ラウンドテーブルメンバー所属機関及び機構会員の高等教育機関に対して本事業への参画及び提供可能な講演・授業（学習プログラム）の情報提供を依頼しましところ、５つの企業等から参画の了承を得ました。

平成２６年度は「いわての師匠」派遣事業を開始し、まずは、岩手県教育委員会協力のもと校長会等を通じて本事業の趣旨・活動内容を県内の小・中学校、高校に周知し、１０校での実施を目標に本事業を展開します。また、各校の「いわての復興教育」プログラムの取り組みを広く県民に知っていただく機会として「『いわての復興教育』プログラム交流会（仮称）」の開催を検討します。

１．平成 25 年度の部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

第１回　 9 月 12 日　部会員９名、事務局４名
本作業部会名称及び活動計画について検討

第２回　11 月 12 日　部会員８名、事務局４名、オブザーバ１名
「いわての復興教育」プログラム支援方法について検討

２．平成 25 年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

H25 事業計画	H25 事業実績・成果・課題
本作業部会の具体的な活動目的を岩手県教育委員会が推進する「いわての復興教育」プログラムの支援としたうえで活動計画を決定し、スタートできる計画から実行する。	第 1 回作業部会で活動目的・方針を確認し、具体の活動計画を以下のとおり定めた。 ①機構会員機関の専門家を学校に講師として無償で派遣（「いわての師匠」派遣事業） ②「『いわての復興教育』プログラム交流会（仮称）」の開催 ③パイロット事業の実施（当面は事業計画） 活動の順序としては、まず①に着手し、事業の認知度が高まったところで②、③と事業拡大することとした。 第 2 回作業部会では、活動計画①に係る実施要項等を定めた。講師リストには、会員機関等が提供可能な講演や教育プログラムを記載し、各校がそれを見て、自校の

	復興教育に合った内容・機関等を選び、事務局が調整の上、実施することとした。リスト作成のため、ラウンドテーブルメンバー所属機関及び高等教育機関（計9機関）に参画依頼を行い、現在、5 機関からの回答を集計し、リスト案作成に着手している。 　各学校への周知方法については、12 月 9 日に岩手県教育委員会所属の作業部会メンバーと検討を行い、4～5 月に行われる地区の校長会等で本事業を紹介した後、岩手県教育委員会を通じて各校に実施要項及びリストの配布等行うこととし、実質的な活動は平成 26 年度からとなる。

３．平成 26 年度の活動計画

(1)　目標・出すべき成果

「いわての師匠」事業による県内小中学校、高校への講師派遣・授業提供を開始し、10 校で実施することを目指す。

(2)　活動計画

第１四半期で「いわての師匠」派遣事業の周知活動を行い、順次、各校の依頼に基づき講師派遣・プログラム提供を行う。

ある程度の実績を上げた後、「オール岩手」の取り組みとなるよう全機構会員に参画を依頼し、より多様な講師・教育プログラム提供を可能にすることを目指す。

また、岩手県教育委員会と共同で、各校の取り組みを広く県民に周知する場として、「『いわての復興教育』プログラム交流会（仮称）」の開催を検討し、関係機関と協議する。

いわて未来づくり機構　復興教育作業部会について

作業部会の目的
学校と未来づくり機構が連係し、地域で培った多様な知識・経験を次代を担う子どもたちへ伝えることで、将来の地域づくりに資する

大震災をいわての
強みに変える取り組み
「いわての復興教育」
プログラム

「１０００年に１度」
を経験した岩手県
"だから" できる教育を
産学官の力で実現

10年後のいわてを変える活動に取り組む

復興教育作業部会の活動

活動方針
県内（沿岸に限らない）を対象に、各学校が行う復興教育（特に高校生には職業意識高揚につながる教育）をサポート＝**各学校の意向を尊重した活動**

活動の具体案　（★印は第1回作業部会（2013/9/12開催）で活動計画として承認）

★各学校が行う指導者・専門家の紹介・派遣
各学校が企画した復興教育プログラム等への支援として、機構会員を母体とする講師リストを作成し、公開する。
作業部会を通じて講師依頼があれば、原則、旅費・謝金不要で講師を派遣する

地域の専門家の積極的活用により、児童・生徒が、より具体的で地域に即した「復興・発展」を考えることを支援

★各学校のプログラム（取組）を公表する場の提供
「『いわての復興教育』プログラム交流会（仮称）」を実施、各学校の取り組みを一般市民に発表する場を提供する。

震災を岩手の「強み」に変えるため、県全体で情報・成果を共有し、県民一体で復興に取り組む

○地元企業・団体・機関等が必要とする人材像の提言
各地域の産業構造に基づき、地域の中心産業の経営者等への聞き取り調査等により、地域別に企業・団体・機関等が必要とする人材像を提言する。調査は第２作業部会、公募型復興企画推進作業部会の協力を得て実施する。

○機構会員の経営者、若手職員等によるリレー講演プログラムの提供
地元の経営者や若手職員等による、仕事や地域との関わりに関する講演を3,4回のシリーズで提供する。
講演後のグループワークや発表資料の様式例もセットで提供する。

地元企業が必要とする人材や仕事に対する意識、就職後の生活を知る機会を提供することで、離職率の低減を図り、復興の担い手を増やす

○機構会員が行う体験プログラム等の体系化
機構会員が連携し、各機関等が独自に行っているプログラムを体系化し、長期休業期間等に生徒に提供する。
（例：Ａ大学の生物実験体験→Ｂ研究所の発酵学講座→Ｃ団体の蔵元・醸造所での作業体験）

学習したことが社会でどのように活用されているかを知ることで、目標の早期設定や学習意欲高揚に寄与する

復興教育作業部会　名簿（H25.2.1現在）

機関名	所属名	職	氏名	メールアドレス	電話番号
岩手県教育委員会事務局	学校教育室復興教育担当	主任指導主事	齊藤　義宏	saitou-yoshihiro@pref.iwate.jp	629-6147
	学校教育室高校教育担当	主任指導主事	伊藤　俊也	itoshiya@pref.iwate.jp	629-6141
岩手県	商工労働観光部 科学・ものづくり振興課	主任主査	安藤　尚毅	naokiando@pref.iwate.jp	629-5551
	農林水産部農林水産企画室	主査	小成　晴紀	h-konari@pref.iwate.jp	629-5622
一般社団法人 岩手経済同友会		専務理事 事務局長	鈴木　修	iwatekd@aq.wakwak.com	623-3149
岩手県中小企業家同友会		常任理事 事務局長	菊田　哲	info@iwate.doyu.jp	626-4477
公立大学法人 岩手県立大学		理事・副学長・ 地域連携本部長	柴田　義孝	shibata@iwate-pu.ac.jp	694-3330
	教育研究支援室 地域連携室	室長	鈴木　清也	s_seiya@ipu-office.iwate-pu.ac.jp	694-2027
国立大学法人 岩手大学	教育学部	教授	栗林　徹	kuri@iwate-u.ac.jp	621-6583
		教授	田代　高章	tashirot@iwate-u.ac.jp	621-6620
		准教授	立花　正男	tatimasa@iwate-u.ac.jp	621-6643
	地域連携推進センター	准教授	今井　潤	junimai@iwate-u.ac.jp	621-6491
特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	（オブザーバー参加）	理事・事務局長	葛巻　徹		0197-72-6200

事務局

機関名	所属名	職	氏名	メールアドレス	電話番号
国立大学法人 岩手大学	研究交流部	研究交流部長	佐藤　貢	kenbucho@iwate-u.ac.jp	621-6048
	研究交流部研究協力課	主査	八重樫　喜陽	yae02@iwate-u.ac.jp	621-6851
		主事	上野　愛生	mei23@iwate-u.ac.jp	621-6851

いわて未来づくり機構事務局

機関名	所属名	職	氏名	メールアドレス	電話番号
岩手県	政策地域部政策推進室	特命課長	鎌田　徳幸	kamanori@pref.iwate.jp	629-5215
		主事	田山　健太郎	tayama-ken@pref.iwate.jp	629-5215

復興教育作業部会に関する報道

復興教育支援へ部会

指導者、専門家派遣へ

産学官の連携組織、いわて未来づくり機構（会員58団体）は本年度、県の復興教育を応援する部会を新設し、次代を担う児童生徒の育成支援に乗り出す。復興教育に関わる指導者・専門家の派遣や県民向け発表会の開催、地域が求める人材像の提言などの活動を想定し、8月にも第1回会合を予定。本県の英知を生かした、学びの充実と復興の進展が期待される。

いわて未来づくり機構

部会名は「復興教育作業部会」。設置は承認済みで現在、事務局の岩手大を中心にメンバーを選定している。県教委や県、岩手経済同友会、県立大などから10人余りが参加予定で、座長は岩手大教育学部の栗林徹教授が就く。

震災以降、県内の小中高などは災禍の教訓を伝え、地域の再生、発展を担う人材を育てる「いわての復興教育」に取り組む。同機構は昨年度、「地域力を支える人材育成」部会が山田高の2年生（当時）を対象に、企業や行政関係者を講師とする自己実現支援のプログラムを展開。新設の部会は、同校のような被災地の高校生らの職業意識の高揚に資するとともに、各校の多様な復興教育を内陸、沿岸問わずバックアップする。

検討されている部会活動は▽指導者・専門家ら講師紹介・派遣▽復興教育プログラム交流会（仮称）の開催▽各地の企業や団体が必要とする人材の調査・提言▽地元経営者らのリレー講演▽体系的な体験プログラムの提供－など。指導者らの派遣は学校側の金銭負担がない形にし、本年度内に講師のリストを作成する考え。実質的な事業開始は来年度となる見通しだ。

来月にも第1回会合

本県の復興教育は、教育的価値に「いきる」「かかわる」「そなえる」を掲げ、各校は地元の外部講師らの力も借りながら防災教育やキャリア教育、地域との交流などを行う。

講師派遣事業が具体化すれば、学校は全県からより適切な人材を求めやすくなり、菅野洋樹県教育長は「大学や産業界のネットワークによる重層的な支援に期待したい」と歓迎。同機構は従来、大人や地域を対象とした活動が主体だっただけに、栗林教授は「復興教育を補完する役割を果たせると思う。押し付けでない、ニーズに合った活動をしたい」と見据える。

岩手日報　7/24（水）④

ツイート　シェアする　チェック　?　NHK岩手県のニュース　盛岡放送局
※NHKサイトを離れます

産学官の組織が復興教育支援へ

県内の産学官の連携組織が、東日本大震災からの復興に携わる経営者などを講師として小中学校に派遣するなどして、復興教育を支援していく事業を来年度から実施していくことになりました。

事業に取り組むのは、県内の大学や経済団体などでつくる産学官の連携組織、いわて未来づくり機構です。

具体的には、震災からの復興に携わっている企業の経営者やＮＰＯの職員などを講師として県内の小中学校に紹介したり派遣したりして、児童や生徒たちに震災に関わることや職業への意識を高める狙いがあります。

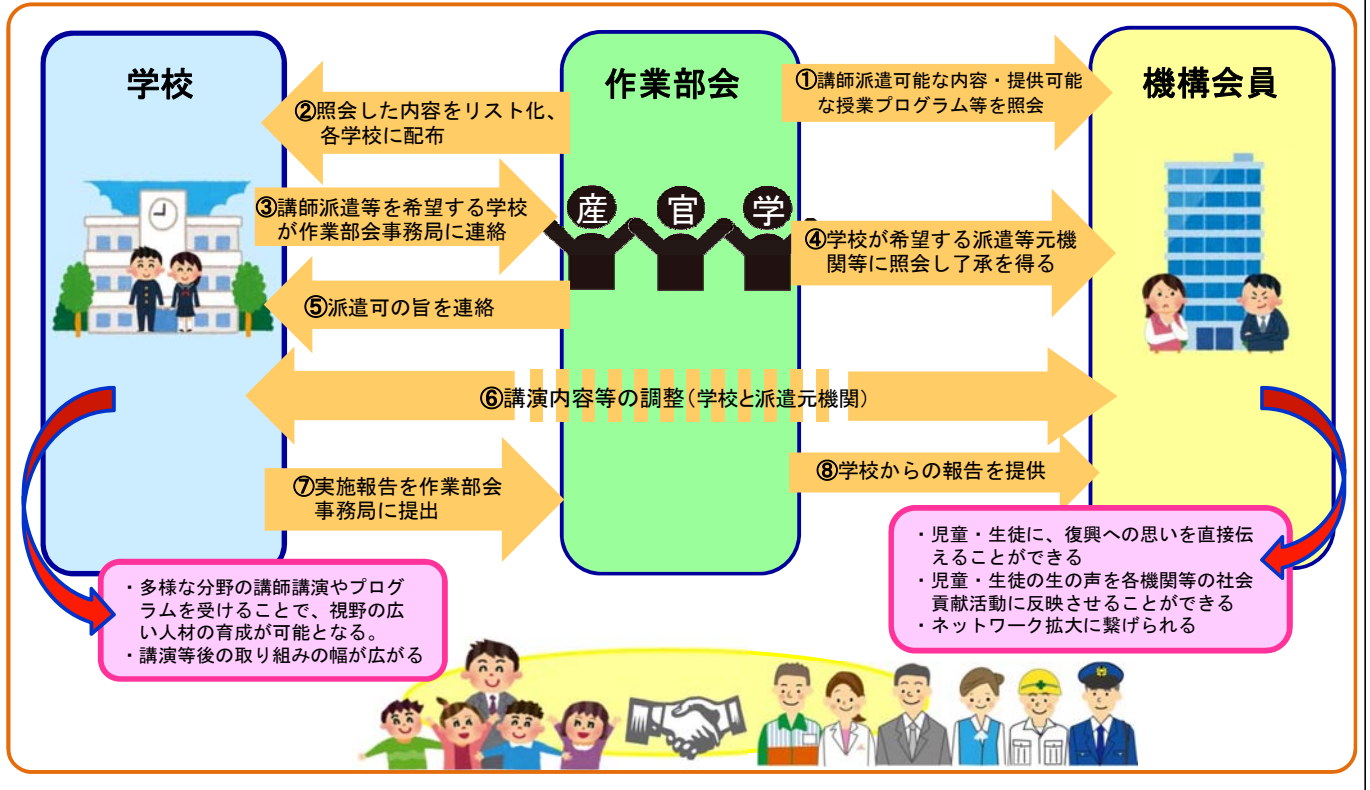
いわて未来づくり機構では、今年度中に講師を選んだ上で、来年度から紹介や派遣を実施する予定で、活動費は大学や企業が工面して、学校側に負担がないよう配慮することにしています。

実施に向けて機構では、県教育委員会や岩手大学などのメンバーによる復興教育の支援に関する専門の部会で、講師の選定や復興教育の事例についての発表会の開催などを検討することにしています。いわて未来づくり機構では「被災地の復興を将来担う子どもたちに、復興の現場の生の声を届ける活動を継続的に行っていきたい」と話しています。

07月29日　09時05分

「いわての師匠」派遣事業　概要

趣旨・目的

「いわての復興教育」プログラムへの支援として、県内の小中学校、高校が企画・実施する復興教育プログラムへ、未来づくり機構のスケールメリットを活かし、講師招へい等に係る学校側の負担を軽減し、復興教育プログラムの充実を後押しすることで、「いわての復興教育」プログラムによる復興・地域を支える人材の育成を支援する。

事業実施に係るポイント

学　校

- 講師派遣・授業提供を希望する学校は、**講演の45日前まで**に、**講演依頼**（5項目）を**作業部会事務局に提出**
  - ①講演等希望日時（第3候補まで）
  - ②希望の派遣元機関等名（第2候補まで）
  - ③対象学年・人数及び会場
  - ④希望する講演内容
  - ⑤実施している復興教育プログラム概要
- 実施後は**作業部会事務局へ報告**（5項目A4用紙1枚）
  - ①講演等日時・会場
  - ②講師等所属・氏名
  - ③実施学年・クラス及び人数
  - ④講演等概要（児童・生徒の感想、講演による効果等）
  - ⑤写真3～4枚

講演内容の調整

機構会員

- 派遣元機関等は、当該機関等の社会貢献活動（CSR活動）として講師派遣・プログラム提供
  ＝派遣・提供に係る旅費等は派遣元が負担
  （学校は無償で講師派遣等を受けられる）
- 講演・授業内容等は派遣元機関等の活動として公表可
  （派遣元機関等と学校で事前に調整必要）

作業部会

- 構成機関等への照会内容（4項目）
  - ①本事業への参加の可否
  - ②主な業務内容
  - ③講演等提供可能内容（キーワード）
  - ④派遣可能地域
- **リスト**は個人名ではなく、**機関等名**で作成
- 実施後に学校から提出される報告書は、公表の可否に関わらず、事務局を通じて派遣元機関に提供

想定される問題

- **大学等多様な分野の専門家を抱える機関等**を学校が派遣・提供元機関として選択した場合
  →作業部会事務局が**学校側の要望を十分に調査**し、それを派遣・提供元機関等に情報提供し、**派遣・提供元機関が講師選定。**
- 遠方の講師を希望された場合の**交通費等の負担**
  →学校には、無償での講師派遣・授業提供であることを理解いただき、極力、遠方の機関等を選ばないよう依頼。
  また、作業部会事務局が、**必要に応じて**派遣・提供元変更等を**調整。**
- 希望する派遣・提供元機関等が業務の都合等で断った場合
  →学校は派遣・提供希望機関等を第２候補まで選択し、依頼。不調の場合は、作業部会事務局と学校で依頼先検討。

資料NO. 1

平成25年度　いわて未来づくり機構
第３回ラウンドテーブル　資料

部会実績報告及び活動計画

資料　No.2

いわて未来づくり機構が平成26年度に取り組む県民運動
～　本格復興と希望郷いわての実現に向けて　～

最重要事項

<table>
<tr><th rowspan="2">県民運動</th><th colspan="2">目標</th><th colspan="3">役割分担</th></tr>
<tr><th>目指す姿（最終目標）</th><th>H26年度 機構の取組目標</th><th>産</th><th>学</th><th>県</th></tr>
<tr><td rowspan="2">2016希望郷いわて国体・大会開催に係る協力

県民一人ひとりがそれぞれの立場で支える
県民総参加の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の実現に向けて取り組む

選手の競技環境を整備することで、選手強化を側面から支援するとともに、
本県選手の活躍による県民への勇気と活力を与えるきっかけ作りに取り組む</td><td>■H28「県民総参加」による国体・大会の実現
国体等への参加、おもてなしの心で歓迎、復興支援への感謝</td><td>■県内外各層への開催趣旨等の幅広い浸透
■募金1億円の確保
■企業協賛1.1億円相当の確保
■多様な運動による盛り上がり、機運の醸成
■ボランティア参加者の掘り起し</td><td>●開催周知
総会等でのPR、印刷物等へ掲載、ポスター等の掲出など
●実行委員会HPのリンク掲載
●募金、企業協賛への協力
●花いっぱい、クリーンアップ、あいさつ、観光PR等の県民運動への参加
●関連グッズ開発の奨励
●社員等に対するボランティアへの参加勧奨</td><td>●開催周知
ポスター等の掲出、周知のためのHPやアプリの開発支援など
●募金活動への協力
募金箱の製作や街頭募金など
●花いっぱい、クリーンアップ、あいさつ、観光PR等の県民運動への参加
●イメージソング・ダンスの普及協力
●学生等に対するボランティアへの参加勧奨</td><td>●企画立案、連絡調整
●運動の総合的な推進と展開</td></tr>
<tr><td>■競技力の向上</td><td>■強化選手約30名の県内企業等への就職
■競技力の向上に向けた側面支援</td><td>●強化選手等の雇用促進
●社員等が競技に取り組むためのサポート体制の整備</td><td>●スポーツ医科学等に基づいた競技指導
●練習場所等の提供</td><td>●就職支援の実施
面接会の開催、企業等への働き掛け、選手への情報提供
●選手強化の支援
補助金の交付など
●強化選手等の雇用促進</td></tr>
<tr><td>ＩＬＣの建設実現に向けた取組

震災からの復興の象徴であり、多文化共生社会や産業のイノベーションなど社会・経済の改革の象徴につながる
ＩＬＣの実現に向けて取り組む</td><td>■ILCの建設実現</td><td>■建設実現に向け国内外への「世界唯一の候補地」の認識の浸透
■日本政府の誘致表明の後押し
■海外の研究者とその家族等の受入準備の促進</td><td colspan="3">●企画立案、連絡調整（県）
●●岩手県ILC推進協議会による検討（産・学）
●建設実現に向けた広範な検討と環境整備（産・学・県）
【産業・経済面】・加速器はじめILC関連産業の産業化、参入の検討
・ILCを契機とした地域経済活性化の検討
【研究者等の受入】・外国人をはじめとした研究者の受入環境整備（住宅、観光、商業施設などの検討）
・外国人子弟の受入に向けた教育環境の検討
【国内外に対するアピール】・日本誘致への働き掛け（国等に対する要望等の実施）
・海外に向けた情報発信
【その他】・ILCに参画・貢献するグローバルな人材の育成
・地質調査や設備設計などILC建設実現に向けた取組への支援
（要素技術の分析と参入可能性調査）
・必要となるインフラ整備の検討

★中長期的な展望に立ち、今後適切な役割分担等を検討。</td></tr>
</table>

いわて未来づくり機構が平成26年度に取り組む県民運動

～　本格復興と希望郷いわての実現に向けて　～

重点事項

県民運動	目標		役割分担		
	目指す姿（最終目標）	H26年度 機構の取組目標	産	学	県
台湾との 定期便の就航 4月からの定期チャーター便運航を契機に、 当該便の延長、さらには定期便化の実現に向けて取り組む	■経済・文化等の交流の促進 ■定期便の就航	■春季定期チャーター便の利用者1,350名確保 ■定期便の就航実現 TAIWAN いわて花巻空港から台湾へ行こう!	●**周知** 総会等でのPR、印刷物等へ掲載など ●**経済ミッション等研修等での積極的な利用** ●**JETROなどを通じた台湾とのビジネス交流の発掘・育成** ●**社員等に対する利用勧奨** 休暇取得の奨励など	●**研究活動における積極的な利用勧奨** ●**留学生の受入、台湾の学校との交流の拡大・促進** ●**学生、教員、職員に対する利用勧奨** 休暇取得の奨励など	●**航空会社との連携強化** トップセールス、就航支援など ●**アウトバウンド需要の創出** 「台湾へのアウトバウンド連絡会」による取組、利用の呼び掛け、利用者に対するインセンティブの付与など ●**機運醸成** 情報発信、PRなど ●**職員に対する利用勧奨** 休暇取得の奨励など
「平泉世界遺産の日」（6.29）に関する取組 平泉の文化遺産について国内外の人々の理解を深め、 将来の世代に継承していくとともに平泉世界遺産を活用した地域の振興に取り組む ※「平泉世界遺産の日」の制定については、条例 案を現在開会中の県議会に提案 中であること。	■平泉文化遺産の理解促進 ■将来世代への継承 ■平泉文化遺産を活用した地域振興	■第１回「平泉世界遺産の日」を契機とした関連事業の実施 及び参画 「ケロ平」	●**イベント・講座等の開催や出席** ●**景観形成・環境美化保全活動** ●**観光客へのおもてなし** ●**平泉をテーマとした商品開発、旅行企画** ●**自動車ナンバープレート「平泉」ナンバーの取得促進**	●**公開講座等の開催** ●**調査研究の実施** ●**拡張登録に向けた取組の支援・協力**	●**第１回「平泉世界遺産の日」に向けた制定記念事業の展開** シンポジウム、平泉県民講座など ●**平泉文化の価値、理念の普及 啓発** ●**文化財の保護、平泉文化の研究** ●**拡張登録に向けた取組の実施** ●**国内・海外の観光客の誘致** ●**関係機関の連絡調整とイベント等の情報の一元的な発信**